

名古屋株主説明会

2016年9月9日
双日株式会社

本日のプログラム

- | | | |
|----------------------|-----|-----|
| 1. 登壇者紹介 | p3 | 資料Ⅰ |
| 2. ご挨拶 | p9 | |
| 3. 業績動向 | p11 | 資料Ⅱ |
| 4. 中期経営計画2017の進捗について | p20 | 資料Ⅲ |
| 5. 双日の人材戦略 | P40 | 資料Ⅳ |
| 6. 本部紹介：エネルギー本部 | p43 | 資料Ⅴ |
| 7. 質疑応答 | | |

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

1. 登壇者紹介

2004年4月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更
2005年10月 双日ホールディングス株式会社と双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更

代表取締役社長 佐藤 洋二



佐藤 洋二
(さとう ようじ)

出身地： 熊本県

生年月日：1949年7月14日

出身大学：長崎大学
経済学部

- | | | |
|-------|-----|--------------------------------|
| 1973年 | 4月 | 日商岩井株式会社入社 |
| 2003年 | 4月 | 執行役員
企画ユニット担当役員補佐 |
| 2004年 | 4月 | 双日株式会社常務執行役員
財務部、主計部担当役員補佐 |
| 2005年 | 4月 | 取締役 CFO |
| | 10月 | 双日株式会社
取締役常務執行役員 CFO |
| 2006年 | 4月 | 取締役専務執行役員 CFO |
| 2008年 | 4月 | 代表取締役副社長執行役員
コーポレート管掌 兼 CFO |
| 2012年 | 4月 | 代表取締役社長（現） |

専務執行役員 藤本 昌義



藤本 昌義
(ふじもと まさよし)

出身地： 福岡県

生年月日： 1958年1月9日

出身大学： 東京大学
法学部

1981年	4月	日商岩井株式会社入社
1996年	4月	Toyota Motor Poland Company Director Vice President
2004年	4月	双日株式会社 自動車産業プロジェクト部長
2005年	4月	自動車第三部長
2008年	12月	MMC Automotriz S.A. (ベネズエラ) Director President
2012年	8月	双日米国会社 兼 米州機械部門長
2015年	4月	執行役員 経営企画、IR担当
2015年	10月	常務執行役員 経営企画、IR、広報担当
2016年	4月	専務執行役員 経営企画、戦略投資推進、IR、広報、物流・保険統括担当(現)

常務執行役員 平井 龍太郎



平井 龍太郎
(ひらい りゅうたろう)

出身地： 福岡県

生年月日： 1958年7月31日

出身大学： 九州大学
経済学部

- | | | |
|-------|-----|-------------------------|
| 1982年 | 4月 | 日商岩井株式会社入社 |
| 2009年 | 4月 | 双日株式会社 人事総務部長 |
| 2013年 | 4月 | 執行役員
人事総務担当 兼 人事総務部長 |
| | 10月 | 執行役員
人事総務担当 |
| 2014年 | 4月 | 執行役員
秘書、人事総務担当 |
| 2015年 | 4月 | 常務執行役員
秘書、人事総務担当（現） |

常務執行役員 CFO 田中 精一



田中 精一
(たなか せいいち)

出身地： 広島県

生年月日：1960年9月14日

出身大学：上智大学
経済学部

- | | | |
|-------|----|-----------------------------|
| 1984年 | 4月 | 日商岩井株式会社入社 |
| 2011年 | 4月 | 双日株式会社
財務部長 |
| 2014年 | 4月 | 執行役員
財務担当 兼 財務部長 |
| 2015年 | 4月 | 執行役員
主計、為替証券、財務担当 |
| 2016年 | 4月 | 常務執行役員
CFO 兼 財務、主計担当 (現) |

エネルギー本部長 川原 博司



川原 博司
(かわはら ひろし)

出身地： 福岡県

生年月日：1958年8月18日

出身大学：京都大学
農学部

- 1983年 4月 日商岩井株式会社入社
- 2008年 6月 エルエヌジージャパン株式会社（※）取締役
- 2011年 6月 同社 常務取締役
- 2012年 4月 双日株式会社 LNG部長
- 2013年 4月 エネルギー・金属部門長補佐
兼 エネルギー本部長 兼 LNG部長
- 2014年 4月 エネルギー・金属部門長補佐
兼 エネルギー本部長 兼 エネルギー開発部長
- 2015年 4月 エネルギー本部長（現）

※ 2001年10月、住友商事株式会社と日商岩井株式会社の折半出資により設立

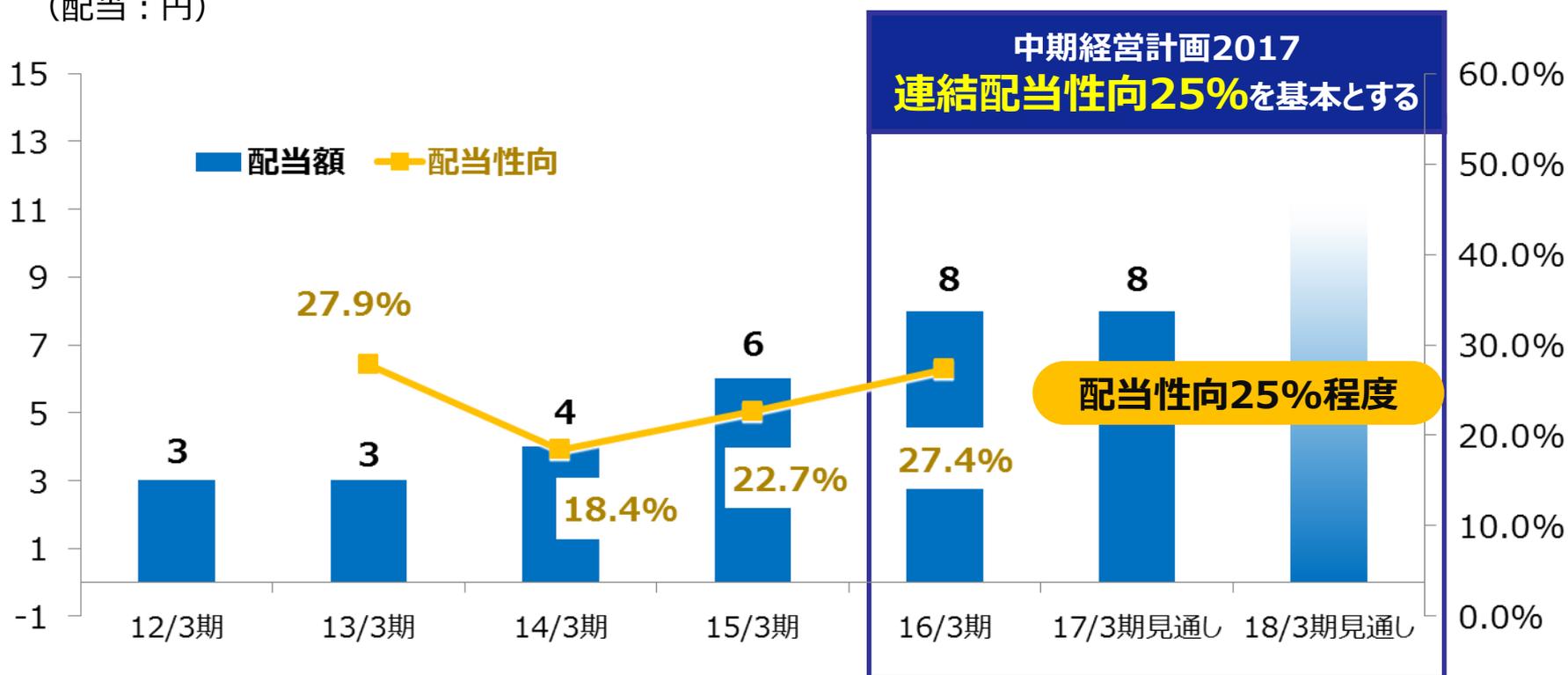
2. ご挨拶

代表取締役社長
佐藤 洋二

配当について

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることが経営の重要課題のひとつ

(配当：円)



3. 業績動向

常務執行役員 CFO

田中 精一

目次

- ◆ 2016年3月期業績
及び2017年3月期見通し p13
- ◆ 2017年3月期第1四半期実績 p18

2016年3月期 決算サマリー (国際会計基準)

■ 経営成績

(億円)

	2015年3月期	2016年3月期	増減
売上高 (日本基準)	41,053	40,066	▲987
売上総利益	1,977	1,807	▲170
営業活動に係る利益	336	292	▲44
当期純利益 (当社株主帰属)	331	365	34

■ 財政状態

(億円)

総資産	22,974	20,567	▲2,407
自己資本	5,509	5,203	▲306
自己資本比率	24.0%	25.3%	1.3%
ネット有利子負債	6,296	5,716	▲580
ネットD E R	1.14倍	1.10倍	▲0.04倍

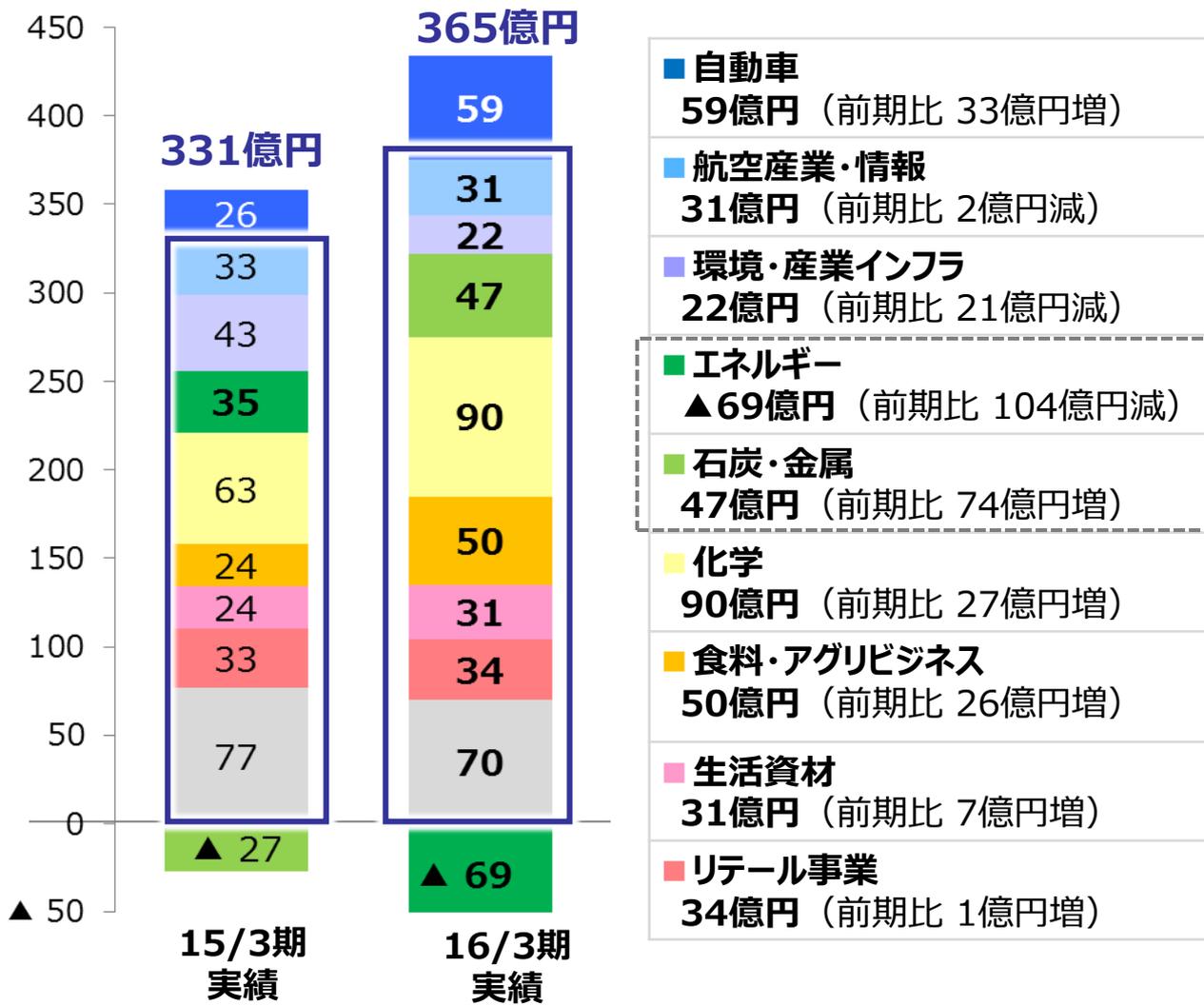
■ その他指標

ROA	1.5%	1.7%	0.2%
ROE	6.5%	6.8%	0.3%

営業本部別当期純利益（当社株主帰属）

営業本部別 当期純利益

(億円)



資源事業

資源/非資源事業別 当期純利益 (億円)

	15/3期	16/3期
資源	8	▲22
非資源	323	387

商品、為替、金利の市況 見通しと実績

	2016年3月期 市況実績 (年平均)	2017年3月期 市況前提 (年平均)	2017年3月期 市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (2016/7/29時点)
原油 (Brent)(※1)	US\$48.7/bbl	US\$40/bbl	US\$47.0/bbl	US\$42.5/bbl
石炭(一般炭) (※2)	US\$60.4/t	US\$52/t	US\$51.5/t	US\$64.5/t
為替(※3)	¥120.2/US\$	¥110/US\$	¥107.9/US\$	¥104.4/US\$
金利(TIBOR)	0.16%	0.1%	0.07%	0.06%

※1 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.5億円程度の影響

※2 石炭の市況実績は、“globalCOAL NEWC Index” を記載

※3 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間3億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で15億円程度の影響

2017年3月期 見通し

■ 経営成績 (億円)

	2016年3月期	2017年3月期見通し
売上高 (日本基準)	40,066	43,300
売上総利益	1,807	2,100
営業活動に係る利益	292	440
当期純利益 (当社株主帰属)	365	400

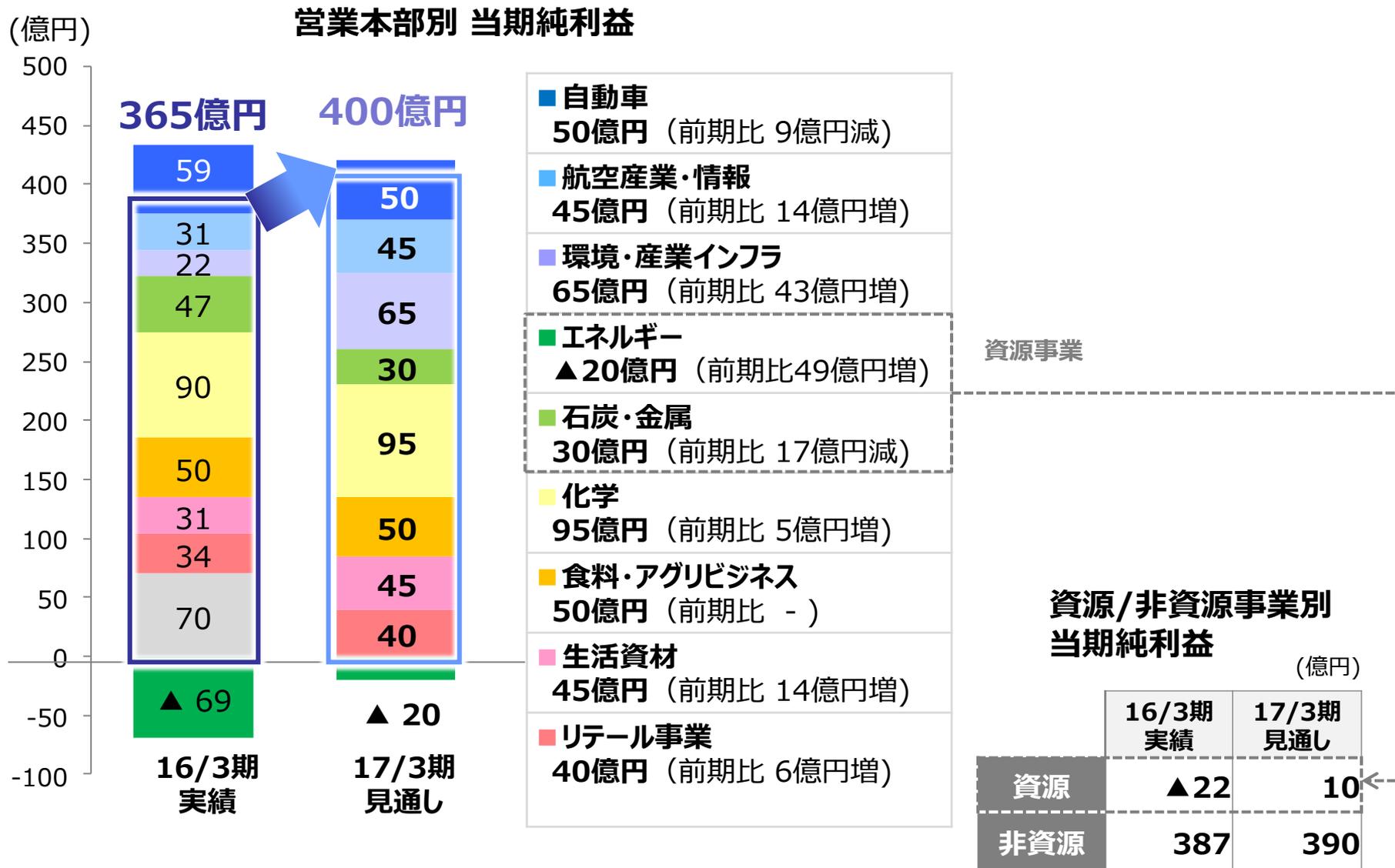
■ 財政状態 (億円)

総資産	20,567	22,000
自己資本	5,203	5,450
自己資本比率	25.3%	24.8%
ネット有利子負債	5,716	6,300
ネットD E R	1.10倍	1.2倍

■ その他指標

ROA	1.7%	1.9%
ROE	6.8%	7.5%

営業本部別当期純利益 見通し



2017年3月期 第1四半期実績

■ 経営成績 (億円)

	2017年3月期 第1四半期	2017年3月期 見通し	進捗率
売上高 (日本基準)	8,963	43,300	21%
売上総利益	468	2,100	22%
営業活動に係る利益	86	440	20%
当期純利益 (当社株主帰属)	84	400	21%

■ 財政状態 (億円)

総資産	19,731	22,000
自己資本	4,771	5,450
自己資本比率	24.2%	24.8%
ネット有利子負債	5,524	6,300
ネットDER	1.2倍	1.2倍

2017年3月期通期見通し（営業本部別当期純利益）

(億円)	16/6期 実績	17/3期 通期見通し	進捗率
自動車	8	50	16%
航空産業・情報	▲3	45	—
環境・産業インフラ	10	65	15%
エネルギー	▲15	▲20	—
石炭・金属	▲4	30	—
化学	18	95	19%
食料・アグリビジネス	14	50	28%
生活資材	13	45	29%
リテール事業	34	40	85%
その他	9	0	—
合計	84	400	21%

業績進捗

- **自動車 8億円（進捗率：16%）**
米州ディーラー事業や東南アジアにおける事業の堅調を見込む
- **航空産業・情報 ▲3億円（進捗率：—）**
下期に航空関連取引及び情報産業関連の収益貢献を見込む
- **環境・産業インフラ 10億円（進捗率：15%）**
プラント関連等の収益貢献を見込む
- **エネルギー ▲15億円（進捗率：—）**
下期にかけて持分法適用会社での収益貢献を見込む
- **石炭・金属 ▲4億円（進捗率：—）**
第2四半期以降、持分法適用会社での収益貢献を見込む
- **化学 18億円（進捗率：19%）**
米州、中国、アジア地域での取引増加を見込む
- **食料・アグリビジネス 14億円（進捗率：28%）**
肥料事業は堅調に推移
- **生活資材 13億円（進捗率：29%）**
見通し比順調な進捗
- **リテール事業 34億円（進捗率：85%）**
国内販売用不動産の売却により高い進捗となるも、概ね見通し通り
- **その他 9億円（進捗率：—）**
資産入替コスト等を見込む

4. 中期経営計画2017の 進捗について

専務執行役員

藤本 昌義

目次

- ◆ **中期経営計画2017の成長戦略
目標とする経営指標** p22

- ◆ **投融资の実績とこれから** p23

- ◆ **2016年3月期の主な投資案件** p24
 - 太陽光発電事業 p25
 - 航空関連事業（航空機パーツアウト事業） p27
 - ベトナム コンビニエンスストア事業 p34

中期経営計画2017

中期経営計画 2017 ～Challenge for Growth～ 成長戦略・施策

成長戦略

収益の塊となる事業領域の拡大・創出

安定的な収益基盤の拡大
事業領域の塊の創出

施策

本部制の導入による経営のスピードアップ
双日の強み・双日らしさを発揮できる資産ポートフォリオの構築
海外地域の成長戦略を実行

『中期経営計画2017』で目標とする経営指標

経営指標	ROA	ROE	ネットDER	連結配当性向
目標	2%以上	8%以上	1.5倍以下	25%程度

投融資の実績とこれから

注力分野を中心に3年間で3,000億円の投融資実行を計画

2016年3月期
投融資 実績

2017年3月期
投融資 予定

710億円

* 内、注力分野
310億円

1,250億円

* 内、注力分野
900億円

注力分野投融資の
2018年3月期
収益貢献予想額

約 **50** 億円

* 注力分野

自動車関連事業

インフラ関連事業

航空関連事業

化学関連事業

再生可能エネルギー事業

アセアンリテール事業

2016年3月期の主な投資案件

航空機パーツアウト事業



カナダ 鉄道車両メンテナンス事業



インド 鉄道敷設・電化工事



国内 太陽光発電事業



米国 自動車ディーラー事業



スリランカ 火力発電事業



ベトナム
コンビニエンスストア事業



ペルー 太陽光発電事業



ブラジル
自動車ディーラー事業



国内 太陽光発電事業

黒字：稼働中案件
青字：建設中案件

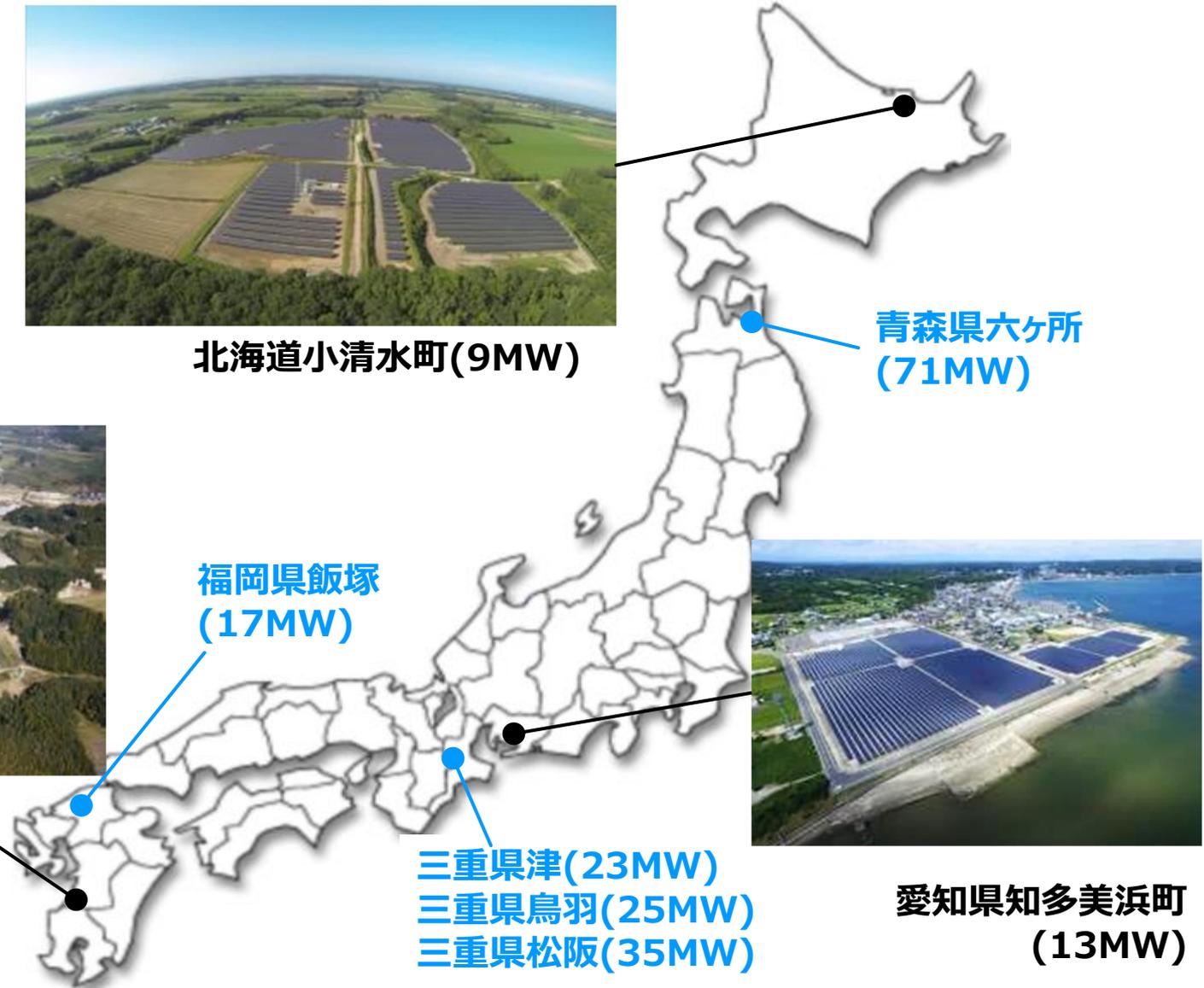


北海道小清水町(9MW)



熊本県球磨錦町
(13MW)

福岡県飯塚
(17MW)



愛知県知多美浜町
(13MW)

海外 太陽光発電事業

全て稼働中案件



ペルー マハス太陽光発電所
(22MW)

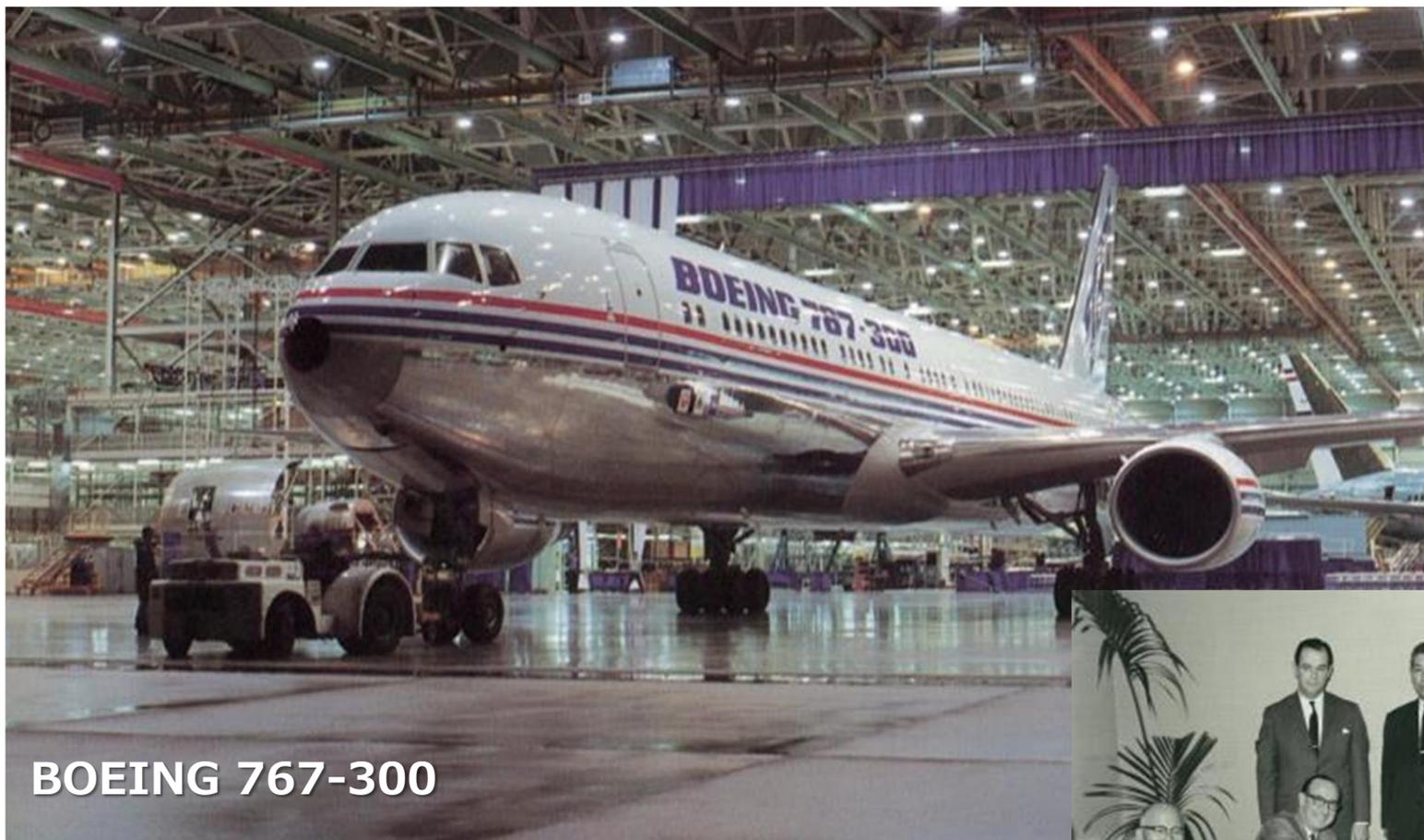


ドイツ ミックスドルフ太陽光発電所
(24MW)



ペルー レパルティシオン
太陽光発電所(22MW)

ボーイング社との約60年の取引関係



BOEING 767-300

BOEING 737-100
1号機、2号機調印式
(1968年)



ボーイング社との約60年の取引関係



BOEING 787-9 ドリームライナー

ボンバルディア社の総販売代理店



ボンバルディア機

Courtesy of Bombardier

航空機事業における当社の強み

民間航空機販売総数 900機以上・国内シェア1位
航空機業界における機能・知見

ビジネスジェット



機体販売、運行管理、
機体整備、チャーター

中古機 パーツアウト



退役機体調達・解体
部品在庫管理、販売

機能・
知見を
活かした
幅出し



60年のパートナーシップ
900機以上の取扱実績



38年のパートナーシップ
80機以上の取扱実績

新たな
事業の
塊への
挑戦

空港運営事業



空港運営事業参画・拡充
関連施設開発・価値向上

航空機パーツアウト事業とは



退役機体を部品に解体

解体部品を在庫管理



部品を販売

欧州・米州・アジアを中心とした全世界のカスタマー

航空会社

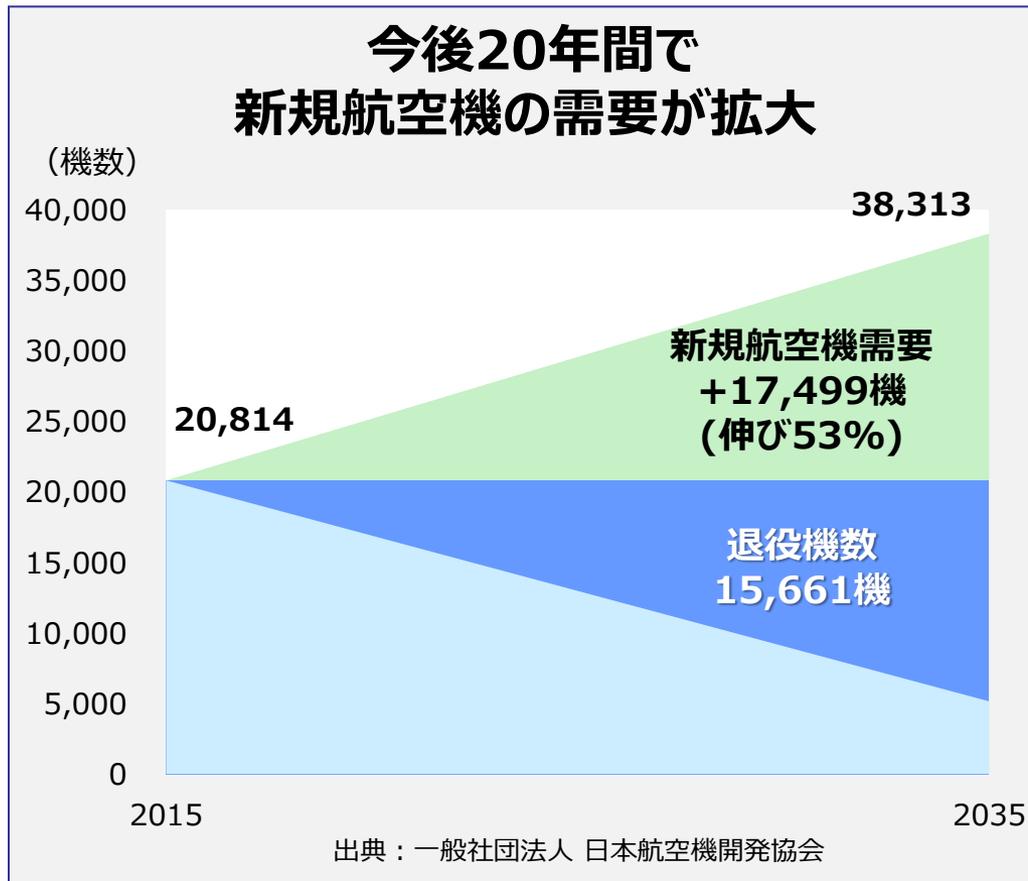
整備会社

リース会社

- ◆ 底堅い需要に支えられたパーツの高収益性
- ◆ Exitを迎える経年機の増加に伴うパーツアウト需要の高まり

航空機パーツアウト事業 今後の事業展望

新規航空機（代理店事業）、中古機販売事業、
パーツアウト事業、を中心に航空機事業全体のニーズが増加



ヒト・モノの移動の
活発化

アジア・新興国の
経済成長

今後20年間で全世界の
旅客機総数2倍へ

新たな事業への挑戦 空港運営事業



ベトナムのパイオニア



ブンタオ沖のバクホー油田



日本企業初の植林事業



建設中のロテコ工業団地

ベトナムの小売市場の形態



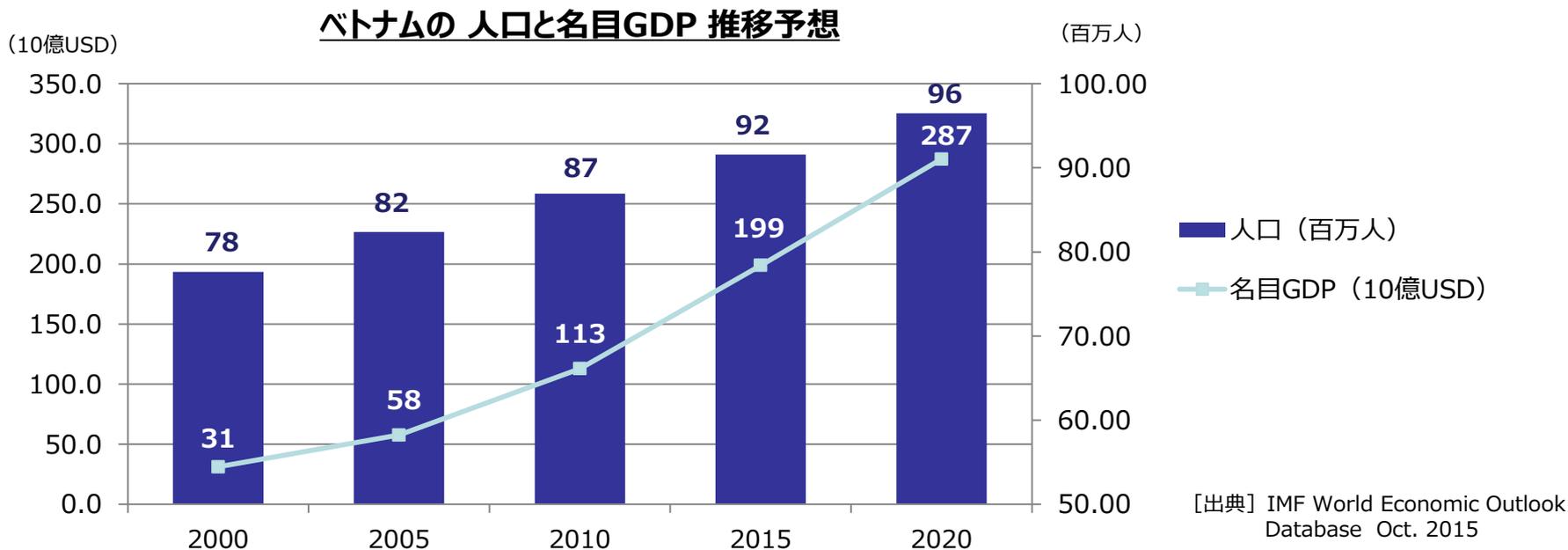
パママストアと呼ばれる
個人商店が
ベトナムの小売市場の中心
(約96%)



都市部を中心に
スーパーマーケット・
コンビニエンスストアなどの
小売形態が急成長中

ベトナム コンビニエンスストア事業の事業環境

経済成長に伴う食糧需要の増加



今後見込まれること

- ・GDPの伸長に伴う食の多様化
- ・堅実な人口の伸びによる食料需要増加
- ・流通網の発展に伴う小売業の大規模化（スーパーマーケット・コンビニエンスストア等の拡大）

ベトナムでの食品卸事業

食品卸事業を核に、川上から川下までの機能拡大を図る

川上

川中

卸

川下

小売

食品メーカー

販売

Huong Thuy (フン・トウイ) 社



飲食料品・生活雑貨の卸売
11箇所の自社物流倉庫

全国へコールドチェーンの拡大を目指す

51% 出資



販売

個人商店など
約40,000店

スーパーマーケットなど
約800店

ベトナムミニストップ[®]



2015年度中に30店舗出店
2025年までに
約800店舗の出店を目指す

ミニストップベトナムの親会社へ出資
店舗拡大支援、経営サポートなど

ベトナム コンビニエンスストア事業とは

2015年
ミニストップベトナム社の
親会社へ
一部出資参画

イオングループとの
協業

〈双日の機能〉

店舗開発
商品の調達
物流支援
経営サポートなど

30店舗を展開

(2015年度末時点)



今後の展開消費者ニーズに合う品揃えを実現し売場規模を拡大
2025年までに 約800店舗の出店を目指す

中期経営計画2017

中期経営計画 2017 ～Challenge for Growth～ 成長戦略・施策

成長戦略

収益の塊となる事業領域の拡大・創出

安定的な収益基盤の拡大
事業領域の塊の創出

施策

本部制の導入による経営のスピードアップ
双日の強み・双日らしさを発揮できる資産ポートフォリオの構築
海外地域の成長戦略を実行

『中期経営計画2017』で目標とする経営指標

経営指標	ROA	ROE	ネットDER	連結配当性向
目標	2%以上	8%以上	1.5倍以下	25%程度

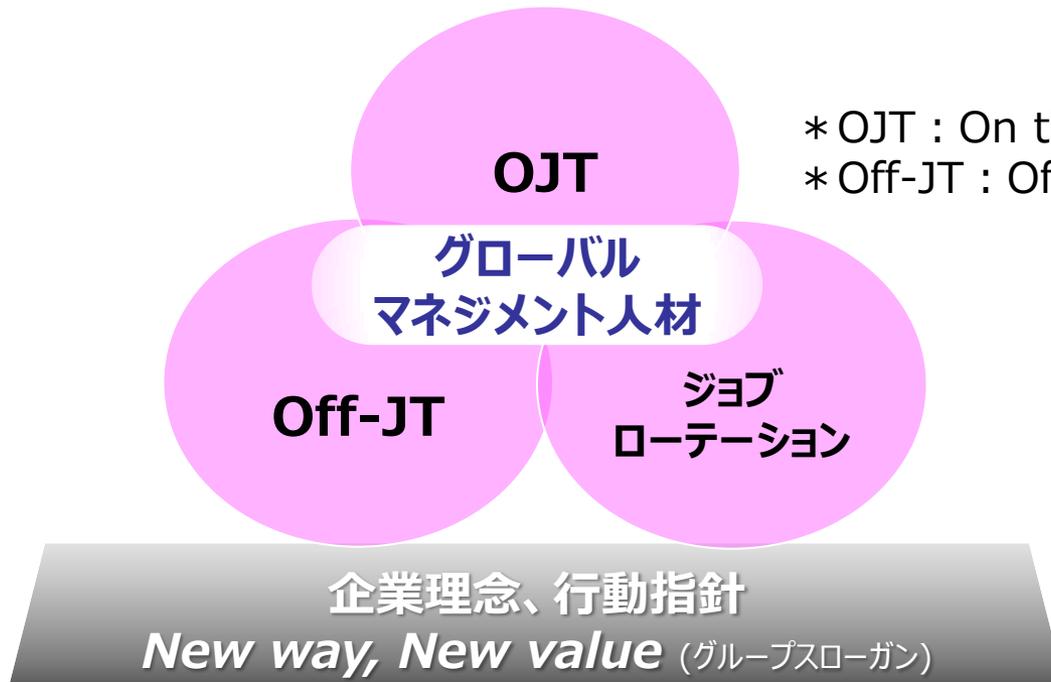
5. 双日の人材戦略

常務執行役員

平井 龍太郎

人材育成方針

「New way, New value」の体現による企業理念の実現をめざし、OJT、Off-JT、ジョブローテーションの三位一体でグローバルマネジメント人材を育成



- * OJT : On the Job Training
- * Off-JT : Off the Job Training

中期経営計画2017における3つのテーマ

新たな機能の獲得、
創造性を発揮する人材育成

多様な人材活用による
グローバル化への対応

「信頼」と「スピード」に基づく
「双日らしさ」の醸成

具体的な取組み例

「働きがいのある会社」「働きやすい会社」を目指し、女性の活躍を推進

■ 女性活躍促進に向けた方針

職場環境の整備

- 女性採用人数の増加
- 管理職向けの、働く女性に対する理解促進

女性社員の意識向上

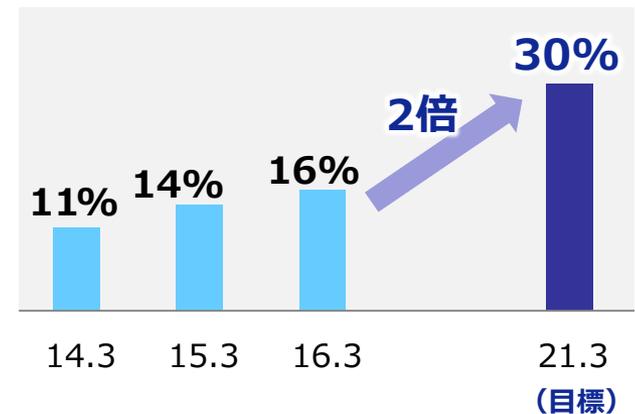
- 駐在・語学研修などの経験早期化
- 女性総合職向けキャリア研修／懇親会

会社の制度

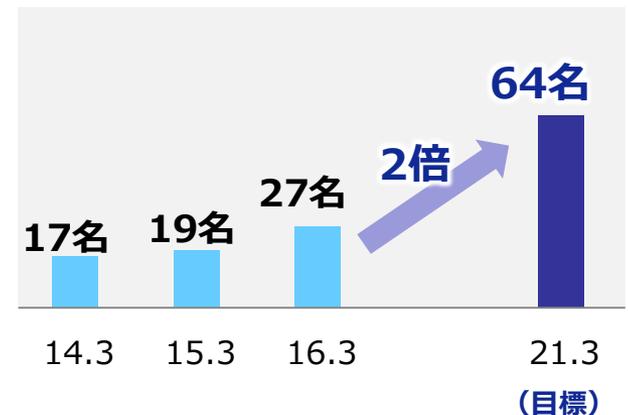
- 産休・育児休暇制度
- 短時間勤務制度
- 再雇用制度
- 看護休暇制度

働きがいのある会社

■ 新卒総合職の女性採用比率



■ 女性管理職数



6. 本部紹介：エネルギー本部

エネルギー本部長
川原 博司

目次

◆ 本部概要

- 事業概要
- 組織体制及び保有権益一覧

◆ 成長戦略

◆ 個別事業紹介

- ① LNG事業
- ② 新たな取組み：ヘリウム事業
- ③ 新たな取組み：誘導加熱(IH)式被膜除去技術

本部概要

事業概要

主な取扱商品

- ・原油・天然ガス、LNG（液化天然ガス）、石油製品（ガソリン、灯油、重油、アスファルトなど）
- ・原子燃料サイクルに関するサービス、原子力関連機器

石油・ガス事業

- ・石油・ガスにおける上流権益事業ではバランスの取れた地域ポートフォリオのもと、上流権益の確保・開発を推進
- ・石油・ガスにおける物流・トレーディング事業では、石油製品の輸出入・三国間取引及び国内取引を展開



カタール国沖合 東南第一鉦区
(カルカラ油田)

LNG事業

- ・関連会社であるエルエヌジージャパン社（出資比率：当社50%）を通じてのアジア・中東での大型LNG事業に参画
- ・LNGスポットの輸入および三国間取引を展開



LNG輸送船

原子力事業

- ・原子燃料サイクル、および関連サービスの提供
- ・当社100%子会社イーエナジー社を通じた原子力関連機器・材料の販売とサービスの提供



フランス ウラン濃縮工場 GB-II
(写真提供：アレバ社)

組織体制及び保有権益一覧

エネルギー本部

エネルギー事業部

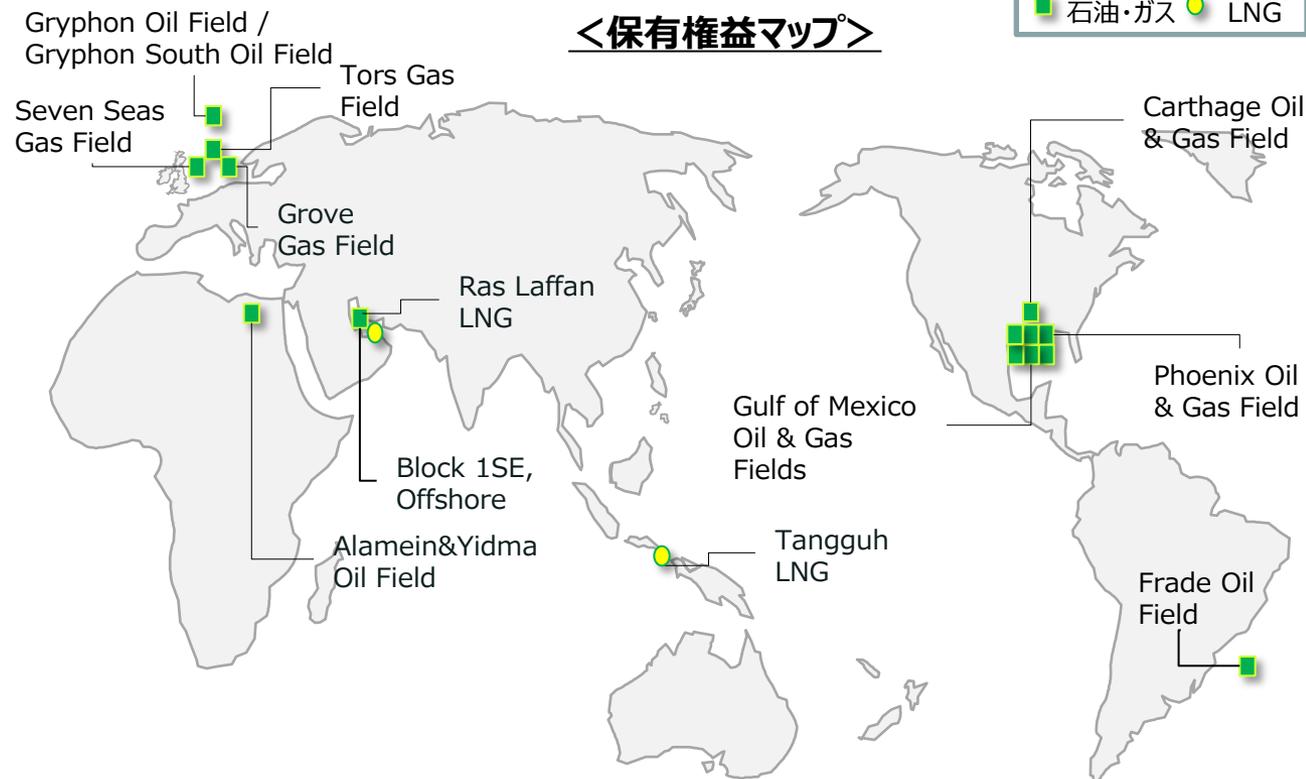
- Sojitz Energy Venture (メキシコ湾・石油ガス開発)
- Sojitz Energy Project (英領北海・石油ガス開発)
- Sojitz Oil & Gas (Egypt) (エジプト・石油開発)
- エルエヌジージャパン (LNG事業及び関連投融資)
- 東京油槽 (タンクターミナル)

原子力部

- イーエナジー (原子力関連機器サービス)
- Kansai Sojitz Enrichment Investing (仏・ウラン濃縮事業会社)



Ras Laffan LNG基地 (カタール)



成長戦略

成長戦略

エネルギー資源の確保および多角的なエネルギーポートフォリオの実現

- 本邦エネルギーセキュリティに資するエネルギー資源の確保を継続推進
- 経済発展著しいアジア諸国でのエネルギー調達、受入、消費に関わる事業取組を通じ、地域でのエネルギー確保に貢献
- 環境保全に資する事業への取組み

安定収益基盤の構築

- 競争力に優れ、コスト耐性の高い資産への絞り込み並びに入れ替えを推進
- エネルギーの調達、受入、消費に関わる事業推進を通じ安定収益基盤を確立

エネルギーバリューチェーンのネットワーク展開

- 旺盛なエネルギー需要を持つアジア地域を中心に、LNG受入基地新設を中心としたLNGの調達、地域でのガスの供給等をカバーするガスバリューチェーンに渡る事業開発
- これら新規のLNG需要と本邦の既存LNGユーザーを結びつけたネットワーク展開による協調関係の構築をベースにエネルギーセキュリティを高める
- そのコアとなる、需要国間のLNG融通を実現するLNGトレードの活性化を目指す

個別事業紹介

- ① LNG事業
- ② 新たな取組み：ヘリウム事業
- ③ 新たな取組み：誘導加熱(IH)式被膜除去技術

①LNG事業～双日のLNGの歩み～

LNG分野のパイオニアとして、強固なポジションを確立

- LNG黎明期の1977年より、インドネシア産LNGを本邦へ供給開始
- 1997年 カタール ラスラファンLNGプロジェクトに参画
- 1999年 インドネシア タンゲーLNGプロジェクトに参画
- 2001年 エルエヌジージャパン設立（出資比率：双日50%、住友商事50%）

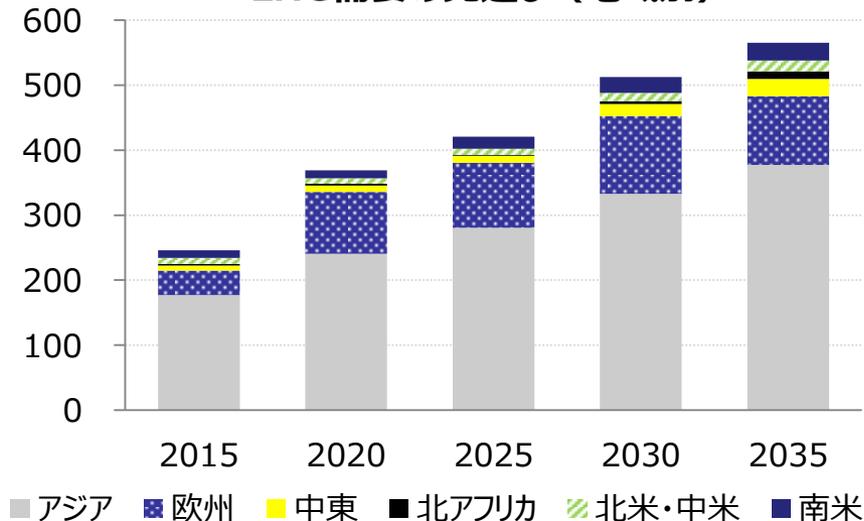
強み

- 約40年に亘るLNGビジネスで培った
- ✓ 開発から輸送・供給に至る幅広いLNG分野の知見
 - ✓ 国内外の確かなネットワーク（電力/ガス会社・国際メジャーなど）

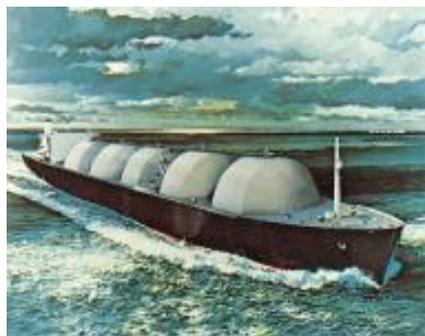


百万トン

LNG需要の見通し（地域別）



- LNGの需要は世界規模で年々増加
- 伝統的なLNG市場(日・韓・台)に加え、アジア地域の新興市場(東南アジア・インド・中国)が拡大



①LNG事業～インドネシアLNGプロジェクト～

インドネシア タングーLNGプロジェクト

- 1999年タングーLNGプロジェクトに参画（現エルエヌジー・ジャパン）
- 2016年、第3トレインの拡張計画に投資決定、380万トン/年を増産予定
- 日本のエネルギー安定供給に貢献すると共に、経済成長著しいインドネシアのLNG需要を支える

液化能力	現 状： 760万トン/年 拡張後： 1,140万トン/年
第1・2トレイン生産開始	2009年6月
第3トレイン生産開始	2020年央
出資比率 (エルエヌジー・ジャパン)	7.35%

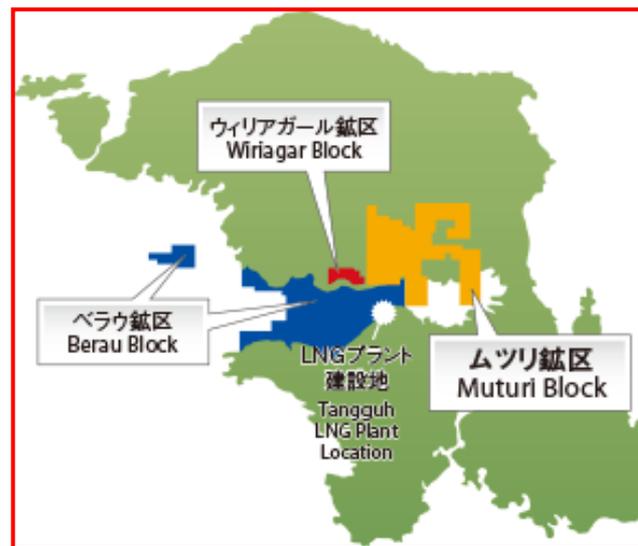
TANGGUH LNG



タングーLNG液化プラント



インドネシア地図
Map of Indonesia



①LNG事業～LNG輸送事業～

旺盛なエネルギー需要を持つアジアでLNGの輸送事業を展開

- 1980年代より、日本とインドネシア間のLNG輸送ビジネスに従事
- 世界のLNG市場の変化をとらえ、日本向けの輸送事業のみならず、インドネシアの内航LNG輸送プロジェクトに参画

インドネシアLNG輸送事業



当社保有LNG船トカリプトラ



当社保有LNG船スリヤアキ

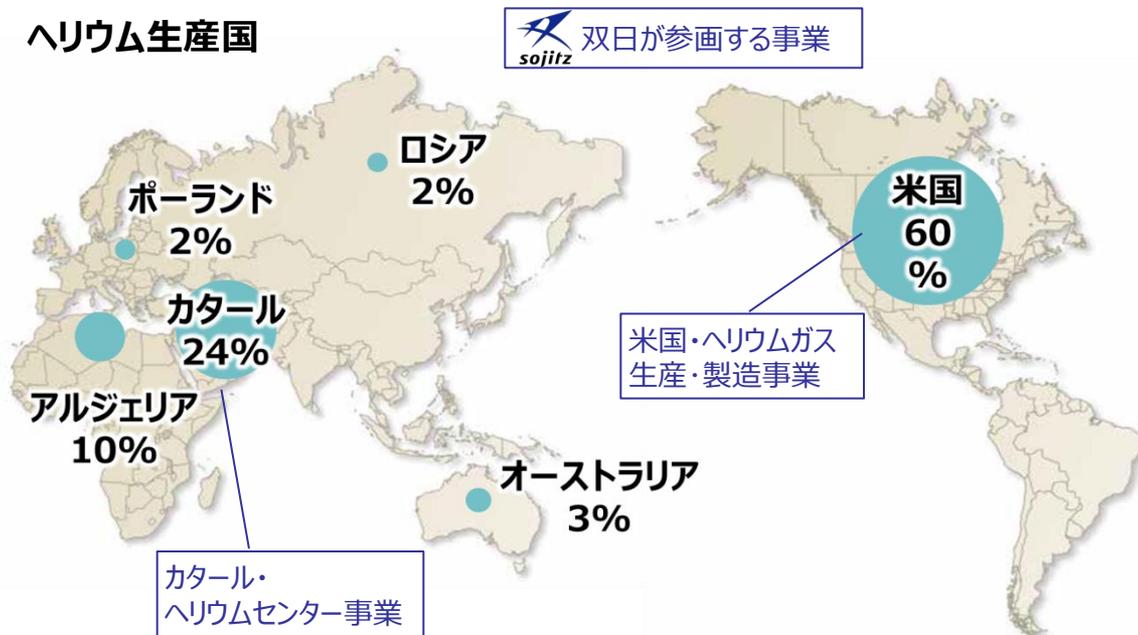
- インドネシアはガス需要の増大でLNG輸出国から LNG消費国に
- ジャワ島、スマトラ島以外の島嶼部で小規模発電所が建設され、島嶼間のLNG輸送のため小型LNG船の需要が飛躍的に拡大

②新たな取組み：ヘリウム事業

海外ヘリウム事業への取組み

- ヘリウムは希少、且つ代替が不可能な資源
- アジアにおける医療分野(MRI)やハイテク産業(光ファイバー)の市場拡大に伴い、今後需要増加が見込まれる
- 当社は米国のヘリウムガス生産・製造事業、カタールのヘリウムセンター事業に参画し、知見を保有

ヘリウム生産国



- ヘリウムは大気中には微量しか存在せず、化学的に合成することもできない
- ヘリウムを採取できる天然ガス田があるのは、米国、カタールなど7-8ヶ国程度

主な用途



②ヘリウム事業～ヘリウムのサプライチェーン～

ヘリウムのサプライチェーン



双日が参画する事業

ヘリウムが
含まれるガス田

ガス分離

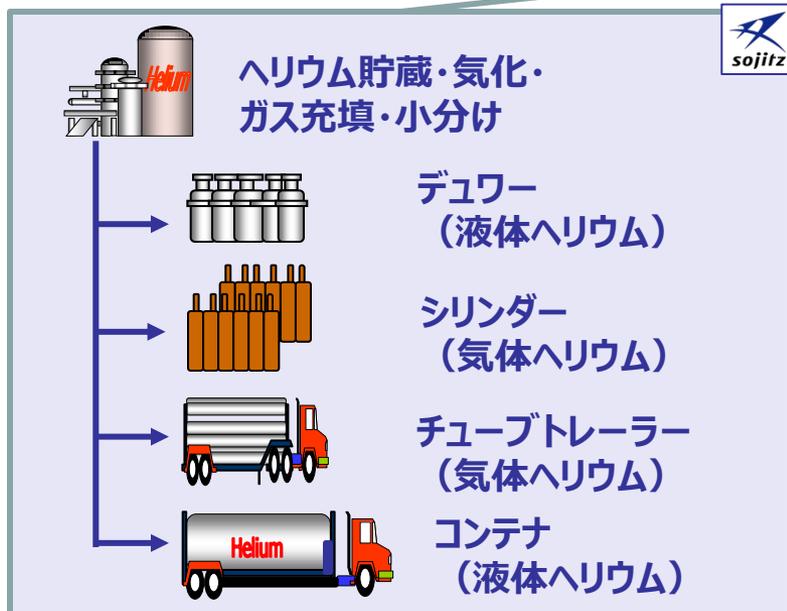
液化・精製

海上輸送

ヘリウムセンター

供給・販売

エンド
ユーザー



MRIメーカー・病院等



光ファイバー・半導体メーカー等



宇宙開発



その他



③新たな取組み：誘導加熱式被膜除去技術

誘導加熱(IH)式被膜除去技術

- 安全性、環境に配慮した、被膜除去(ペンキ剥がし等)の新技术
- 大型インフラ塗装塗り替えのほか、原子力発電所の廃炉において除染作業への運用も期待

クッキングヒーターにも使用されるIH技術を応用。鋼材と被膜の間に熱を発生させ、結合を破壊する。



[参考]従来工法による被膜除去

- 剥離剤使用
可燃性の溶剤系剥離剤を使用。
- ブラスト工法
高圧で研掃材を吹き付ける方法。

[参考]塗装除去のニーズ
橋梁、タンクほか、鉄鋼でつくられた大型インフラ施設に施された塗装(防錆、防食、美観目的)は定期的な塗り替えが必要不可欠。



ブラスト工法の廃棄物



IH式の廃棄物

会社概要

(2016年6月30日現在)

設立	2003年4月1日
資本金	1,603億39百万円
代表者	代表取締役社長 佐藤 洋二
従業員数	単体：2,372名 連結：14,568名
上場証券取引所	東京証券取引所（証券コード 2768）
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当受領株主確定日	中間：9月30日 期末：3月31日



sojitz

New way, New value